



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL https://www.shindengen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 信吉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	101,007	9.6	3,621	△34.9	4,326	△25.8	1,644	△72.1
2022年3月期	92,168	14.6	5,562	—	5,828	—	5,902	—

(注) 包括利益 2023年3月期 6,333百万円 (△18.9%) 2022年3月期 7,808百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	159.56	—	2.7	3.2	3.6
2022年3月期	572.70	—	11.1	4.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 25百万円 2022年3月期 165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	138,092	62,539	45.3	6,066.34
2022年3月期	135,041	57,229	42.4	5,552.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,539百万円 2022年3月期 57,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,736	△4,088	△3,549	25,147
2022年3月期	8,290	△7,907	1,273	29,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,030	17.5	1.9
2023年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,340	81.5	2.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		70.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,300	12.8	800	△45.9	800	△64.4	△300	—	△29.10
通期	112,200	11.1	3,500	△3.4	3,500	△19.1	1,900	15.5	184.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,338,884株	2022年3月期	10,338,884株
2023年3月期	29,678株	2022年3月期	31,820株
2023年3月期	10,308,757株	2022年3月期	10,306,719株

(参考)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	81,793	3.7	△631	—	1,324	△70.7	307	△92.8
2022年3月期	78,842	14.7	2,921	—	4,517	60.5	4,275	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	29.88	—
2022年3月期	414.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	107,926	42,159	39.1	4,089.48
2022年3月期	111,353	42,712	38.4	4,143.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,159百万円 2022年3月期 42,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性もあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、5月19日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動に持ち直しの動きが見られました。一方、地政学リスクに起因する物価の高騰や原材料・エネルギー価格の上昇、為替の急激な変動など、不安定な状況が続きました。

当社グループは2022年度から2024年度までの3ヶ年を期間とした第16次中期経営計画を策定し、経営方針に「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」を掲げました。モビリティ分野において環境対応車向けにパワーモジュールやDC/DCコンバータの新製品を投入したほか、EV充電器のラインナップ拡充や二輪EV向けPCU（パワーコントロールユニット）を開発しました。また、新しいビジネスモデルの創出を目指しデジタルトランスフォーメーションの推進体制を構築するなど、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めております。

このようななか、当連結会計年度の売上高はモビリティ分野の伸長や価格転嫁を進めたことのほか円安効果もあり101,007百万円（前期比9.6%増）、営業利益は増収効果があったものの、材料費・電気料金の高騰や棚卸評価損、品質保証に関する費用の計上などにより3,621百万円（前期比34.9%減）、経常利益は為替差益が発生したことなどにより4,326百万円（前期比25.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の取り崩しや遊休資産の減損などにより1,644百万円（前期比72.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は37,232百万円（前期比2.3%増）、営業利益は2,944百万円（前期比41.6%減）となりました。

パワー半導体はサプライチェーンの混乱や中華圏における景気低迷で伸び悩んだものの、円安基調が進んだことにより増収を確保しました。損益面においては、生産能力増強のための労経費増加や材料費・電気料金の高騰があったほか、不採算製品の整理に伴う棚卸評価損を計上したことなどにより減益となりました。

(電装事業)

電装事業の売上高は56,984百万円（前期比22.5%増）、営業利益は5,281百万円（前期比25.5%増）となりました。

主力の二輪向け製品は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け低迷した前期から大幅に伸長し、四輪向け製品は新製品投入効果により増加しました。くわえて為替相場が円安に推移したことで増収となりました。損益面においては、材料費・物流費の高騰や品質保証に関する費用の計上があったものの、増収や円安効果などにより増益となりました。

(その他)

その他の売上高は6,790百万円（前期比26.8%減）、営業損失は72百万円（前期は196百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、138,092百万円（前期比3,051百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金が減少したものの、棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債は、75,553百万円（前期比2,258百万円減）となりました。これは、主に長期借入金の減少及び退職給付制度の改定に伴う退職給付に係る負債の減少によるものであります。

純資産は、62,539百万円（前期比5,310百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加及び退職給付制度改定に伴う退職給付に係る調整累計額の増加によるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は6,066円34銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,736百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで4,088百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで3,549百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は4,014百万円減少し、当連結会計年度末は25,147百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,736百万円のプラス（前期は8,290百万円のプラス）となりました。これは、主に棚卸資産の増加額が5,470百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が4,073百万円、減価償却費が5,714百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,088百万円のマイナス（前期は7,907百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が4,731百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,549百万円のマイナス（前期は1,273百万円のプラス）となりました。これは、主に長期借入金4,400百万円の資金調達をしたものの、長期借入金の約定弁済が5,100百万円、社債の償還による支出が1,455百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、新型コロナウイルスのパンデミックが収束し景気は緩やかに回復していくと想定するものの、米中对立の深刻化、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原材料・エネルギー価格の高止まりなど、依然として不確実性の高い状況が続くと見込んでおります。

かかる状況下、変化に強い事業体質を構築するため、経営リソースの再配分による事業ポートフォリオの最適化を進めることで持続的な成長を目指してまいります。また、EV化の進展などモビリティ分野を中心にパワーエレクトロニクス製品は中長期的に拡大する見通しであり、「長期ビジョン2030」および「第16次中期経営計画」で掲げた諸施策を確実に実行し、特長ある製品開発および市場投入のスピードアップを図ってまいります。

このようななか、2024年3月期の連結業績は、売上高112,200百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=129円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,613	25,147
受取手形及び売掛金	18,919	19,421
商品及び製品	8,790	11,318
仕掛品	5,561	6,085
原材料及び貯蔵品	13,938	17,465
その他	5,156	6,026
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	81,958	85,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,962	17,287
機械装置及び運搬具(純額)	8,907	9,266
土地	4,560	4,357
リース資産(純額)	905	693
建設仮勘定	1,753	1,820
その他(純額)	1,984	2,126
有形固定資産合計	36,073	35,553
無形固定資産		
ソフトウェア	454	622
リース資産	8	2
その他	284	59
無形固定資産合計	747	684
投資その他の資産		
投資有価証券	14,807	14,876
繰延税金資産	703	659
退職給付に係る資産	36	90
その他	760	831
貸倒引当金	△46	△42
投資その他の資産合計	16,262	16,414
固定資産合計	53,083	52,652
資産合計	135,041	138,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,657	17,668
短期借入金	5,100	5,895
1年内償還予定の社債	1,450	1,500
リース債務	331	375
未払法人税等	414	239
賞与引当金	951	965
資産除去債務	—	80
その他	4,907	5,737
流動負債合計	29,813	32,462
固定負債		
社債	3,850	2,350
長期借入金	28,275	26,780
リース債務	874	629
繰延税金負債	334	2,707
退職給付に係る負債	12,217	8,594
製品保証引当金	1,589	1,180
資産除去債務	803	801
その他	55	47
固定負債合計	47,999	43,091
負債合計	77,812	75,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,733	7,733
利益剰余金	29,949	30,563
自己株式	△117	△109
株主資本合計	55,388	56,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,396	2,559
為替換算調整勘定	△871	893
退職給付に係る調整累計額	314	3,076
その他の包括利益累計額合計	1,840	6,528
純資産合計	57,229	62,539
負債純資産合計	135,041	138,092

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	92,168	101,007
売上原価	73,528	83,222
売上総利益	18,639	17,784
販売費及び一般管理費	13,077	14,163
営業利益	5,562	3,621
営業外収益		
受取利息	62	198
受取配当金	363	404
持分法による投資利益	165	25
為替差益	140	428
受取ロイヤリティー	3	3
その他	157	359
営業外収益合計	893	1,420
営業外費用		
支払利息	245	253
その他	381	462
営業外費用合計	627	715
経常利益	5,828	4,326
特別利益		
投資有価証券売却益	1,033	67
固定資産売却益	64	—
特別利益合計	1,098	67
特別損失		
減損損失	—	320
関係会社出資金評価損	68	—
投資有価証券評価損	36	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	105	320
税金等調整前当期純利益	6,821	4,073
法人税、住民税及び事業税	1,376	1,150
法人税等調整額	△458	1,277
法人税等合計	918	2,428
当期純利益	5,902	1,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,902	1,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△501	162
為替換算調整勘定	1,663	1,749
退職給付に係る調整額	599	2,761
持分法適用会社に対する持分相当額	143	15
その他の包括利益合計	1,905	4,688
包括利益	7,808	6,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,808	6,333
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,731	24,046	△122	49,478	2,897	△2,678	△284	△65	49,413
当期変動額										
剰余金の配当			—		—					—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,902		5,902					5,902
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		2		7	9					9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△501	1,807	599	1,905	1,905
当期変動額合計	—	2	5,902	5	5,910	△501	1,807	599	1,905	7,815
当期末残高	17,823	7,733	29,949	△117	55,388	2,396	△871	314	1,840	57,229

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,733	29,949	△117	55,388	2,396	△871	314	1,840	57,229
当期変動額										
剰余金の配当			△1,030		△1,030					△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益			1,644		1,644					1,644
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△0		9	9					9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						162	1,764	2,761	4,688	4,688
当期変動額合計	—	△0	614	7	621	162	1,764	2,761	4,688	5,310
当期末残高	17,823	7,733	30,563	△109	56,010	2,559	893	3,076	6,528	62,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,821	4,073
減価償却費	5,548	5,714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187	13
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△307	△409
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	233	213
受取利息及び受取配当金	△426	△603
支払利息	245	253
売上債権の増減額 (△は増加)	267	352
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,440	△5,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,373	△470
未収消費税等の増減額 (△は増加)	796	△1,656
未収入金の増減額 (△は増加)	14	395
減損損失	—	320
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,032	△67
その他	△312	739
小計	8,969	3,398
利息及び配当金の受取額	463	611
利息の支払額	△245	△253
法人税等の支払額	△896	△1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,290	2,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,931	△4,731
有形固定資産の売却による収入	324	48
無形固定資産の取得による支出	△155	△188
投資有価証券の売却による収入	1,143	123
関係会社株式の売却による収入	—	149
その他	△289	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,907	△4,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,300	4,400
長期借入金の返済による支出	△5,125	△5,100
社債の償還による支出	△1,525	△1,455
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△374	△361
配当金の支払額	—	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,273	△3,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	858	886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,515	△4,014
現金及び現金同等物の期首残高	26,646	29,161
現金及び現金同等物の期末残高	29,161	25,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

連結子会社の一部において、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しております。これにより、従来の費用処理年数による場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社および一部連結子会社は、2022年9月1日付で退職給付制度の一部改定を行い、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度について最終給与比例方式からポイント制に移行しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が3,898百万円、退職給付費用が258百万円それぞれ減少し、退職給付に係る調整累計額が2,525百万円、繰延税金負債が1,114百万円それぞれ増加しております。

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2023年3月30日に持分法適用関連会社である NAPINO AUTO AND ELECTRONICS LIMITED (以下、NAPINO) の当社が保有する全株式について譲渡する契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

2001年、インド二輪市場の成長に対応するため現地最大手メーカーと取引のあるNAPINOに出資、技術を供与して協業してきました。以降、2012年には当社100%出資の SHINDENGEN INDIA PRIVATE LIMITEDを設立し、当社のインドビジネスは順調に拡大してきました。一方で近年のインド二輪市場は内燃機関からEVへのシフトが加速しており、内燃機関を主目的として投資していた当社保有のNAPINO株式を売却することで合意いたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

VRAHEJA TRADING PRIVATE LIMITED

(3) 株式譲渡の時期

2023年5月31日(予定)

(4) 異動する持分法適用関連会社の概要

- ①名称：NAPINO AUTO AND ELECTRONICS LIMITED
- ②事業内容：電装製品の製造・販売
- ③当社の持分比率：22.57%

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ①譲渡株式数：440,000株
- ②譲渡価格：INR 1,271,679,000
- ③譲渡損益：翌連結会計年度において、関係会社株式売却損(特別損失)を341百万円計上する見込みです。
- ④譲渡後の持分比率：0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「電装事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、パワーMOSFET、パワーICおよびパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品および発電機用インバータなどを生産しております。

また、当社グループは2022年4月1日付で製品の管理区分を一部変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度より、電装事業から「その他」の区分のエネルギーシステム事業へ一部製品群を移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の管理区分に基づき記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,381	46,511	82,892	9,275	92,168	—	92,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,889	2	5,892	—	5,892	△5,892	—
計	42,271	46,513	88,784	9,275	98,060	△5,892	92,168
セグメント利益	5,038	4,208	9,246	196	9,443	△3,881	5,562
セグメント資産	42,937	42,424	85,361	8,110	93,472	41,568	135,041
その他の項目							
減価償却費	3,100	1,989	5,089	214	5,304	244	5,548
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,179	2,740	4,920	229	5,150	146	5,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,881百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,568百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産41,248百万円及びその他の調整額320百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額244百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,232	56,984	94,216	6,790	101,007	—	101,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,879	5	6,885	—	6,885	△6,885	—
計	44,112	56,989	101,101	6,790	107,892	△6,885	101,007
セグメント利益又は損 失 (△)	2,944	5,281	8,226	△72	8,153	△4,532	3,621
セグメント資産	47,366	45,721	93,088	8,981	102,069	36,023	138,092
その他の項目							
減価償却費	3,131	2,160	5,292	237	5,530	184	5,714
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,596	2,007	4,604	178	4,782	141	4,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,532百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,023百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産35,781百万円及びその他の調整額241百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額184百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	デバイス 事業	電装事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	320	320

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,552.41円	6,066.34円
1株当たり当期純利益	572.70	159.56

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,902	1,644
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	5,902	1,644
期中平均株式数 (千株)	10,306	10,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。